

令和7年度

財政状況のあらまし



武蔵野市長 小美濃 安弘

令和7年度は、第六期長期計画・第二次調整計画の初年度として、「市民の命を守るまちづくり 次世代に平和な未来をつなぐ予算」と位置付け、社会・経済全体の不確かな状態の中で新たに生じる課題にも対応しながら、計画の各分野に掲げられた施策を着実に推進しました。

また、1年を通して物価高騰による市民生活への影響を軽

市の歳入歳出予算の執行状況、財産、市債(借入金)の現在高などを市民の皆さんへ報告するため、地方自治法および市条例に基づき、毎年2回、財政状況を公表しています。

今回は、令和7年度(令和7年4月～8年3月)の決算状況をお知らせします。地方自治法に基づき、監査委員の決算審査意見書を付して市議会へ提出し、9月の市議会にて審議されます ▶問：財政課 60-1803

減するため、むさしの食と暮らし応援事業などの支援策を実施しました。

引き続き、市民の命を守り、生き生きとした生活を支える取り組みを実施するとともに、次世代につなぐ平和な未来に向け、限られた財源を有効活用し、効率的かつ効果的な行政運営を進めていきます。

※各表では、各項目で四捨五入しているため、表内の増減額や合計が一致しない場合があります

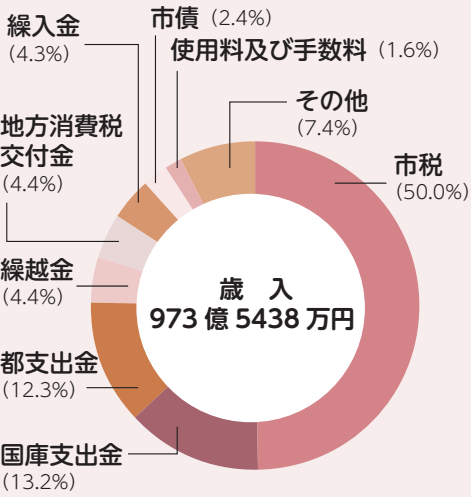
令和7年度一般会計の歳入・歳出決算の状況

令和7年度の一般会計は、当初予算880億2800万円から10回にわたる補正を経て、最終予算額は981億1252万円となりました。下記の決算の結果、歳入歳出差引額から8年度への繰越事業にかかる財源を除いた実質収支(翌年度への繰越金)は28億2644万円となりました。

歳入

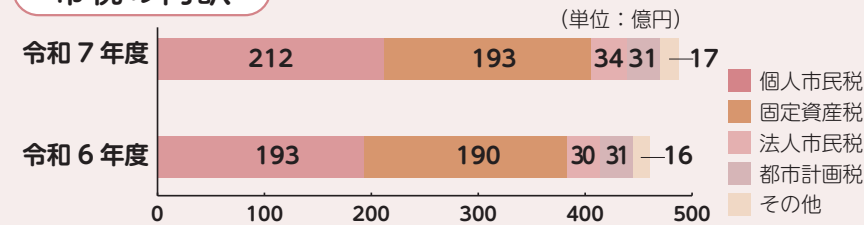
名目賃金の上昇に伴う個人市民税の増、企業収益の増に伴う法人市民税の増などにより、市税全体では前年度比5.8%の増となりました。

また、物価高騰対策などにかかる国庫・都支出金の増や、税連動交付金の増などの影響により、歳入総額では前年度比66億4421万円、7.3%の増となりました。



歳入	令和7年度	令和6年度	増減額
市税	486億7288万円	460億1194万円	26億6094万円
国庫支出金	128億4759万円	124億8545万円	3億6214万円
都支出金	119億7833万円	100億4021万円	19億3812万円
繰越金	43億1422万円	32億2013万円	10億9409万円
地方消費税交付金	43億 522万円	39億8663万円	3億1859万円
繰入金	41億8054万円	44億7609万円	△2億9555万円
市債	23億円	30億9550万円	△7億9550万円
使用料及び手数料	15億8290万円	15億9523万円	△1233万円
その他	71億7270万円	57億9899万円	13億7371万円
合 計	973億5438万円	907億1017万円	66億4421万円

市税の内訳



特別会計

特定の歳入を特定の歳出に充てる以下の事業については、特別会計を設置して一般会計とは区別して経理しています。

	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業会計	132億4468万円	131億8289万円	6179万円
後期高齢者医療会計	47億6816万円	47億5379万円	1437万円
介護保険事業会計	134億 349万円	130億2555万円	3億7794万円

公営企業会計

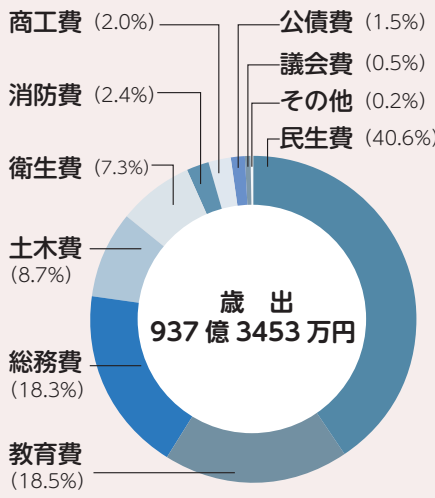
水道事業および下水道事業は地方公営企業として位置付けられ、独立採算制をとっています。経理は、損益に関わる活動を損益取引(収益的収支)、資本の増減に関わる活動を資本取引(資本的収支)として明確に分けています。

	区 分	収入	支出	差引額
水道事業会計	収益的収支	54億3683万円	52億4846万円	1億8837万円
	資本的収支	3億 415万円	9億2053万円	△6億1638万円
下水道事業会計	収益的収支	30億1945万円	28億3254万円	1億8691万円
	資本的収支	5億 950万円	9億1857万円	△4億 907万円

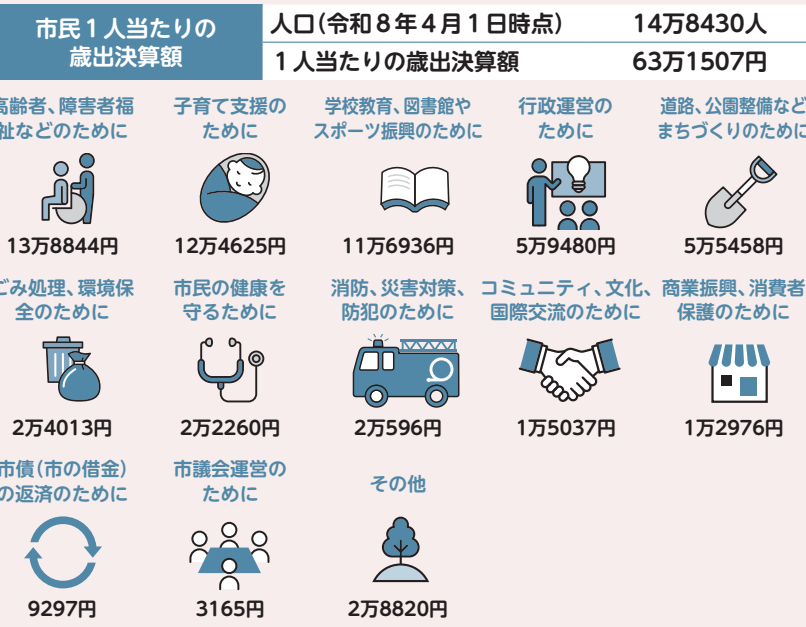
※資本的収支の不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額などで補填しました

歳出

小・中学校の改築にかかる費用や、GIGAスクール構想を実現するための端末やネットワークの構築・更新費用のほか、長引く物価高の負担感を軽減する水道基本料金の無償化や、子育て応援手当の支給などにより歳出額が増大し、歳出総額では前年度比73億3858万円、8.5%の増となりました。



	目的別経費	令和7年度 (前年度比増減額)	令和6年度
民生費	社会福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの経費、保育園や福祉施設などの管理運営など	380億3301万円 (12億9844万円増)	367億3457万円
教育費	市立小・中学校の学校教育や管理運営、図書館・武蔵野プレイス・総合体育館などの管理運営など	173億5680万円 (12億9980万円増)	160億5700万円
総務費	企画、財務、課税、統計、住民票・戸籍などの管理経費、庁舎、文化施設の管理経費、人件費など	171億1837万円 (17億 721万円増)	154億1116万円
土木費	道路・公園の整備・維持管理、計画的なまちづくりに要する経費など	81億7378万円 (15億 277万円増)	66億7101万円
衛生費	各種ワクチン接種や検診、予防接種などの保健・健康づくり事業、ごみの収集・処理、公害対策など	68億6833万円 (3億4431万円増)	65億2402万円
消防費	消防事務、消防団などの活動、災害対策など	22億3027万円 (1億2947万円増)	21億 80万円
商工費	地域産業の振興など	19億2602万円 (9億5309万円増)	9億7293万円
公債費	市債(借入金)の償還(返済)	13億8002万円 (1億 298万円増)	12億7704万円
議会費	市議会の運営	4億6976万円 (△784万円減)	4億7760万円
その他	勤労者対策、農業の振興など	1億7817万円 (835万円増)	1億6982万円
合 計		937億3453万円 (73億3858万円増)	863億9595万円



ふるさとを応援するためのふるさと納税について改めて考えてみませんか？

市では、他自治体への「ふるさと納税」(寄附金税額控除)の額が毎年増加し、個人市民税の税収が減少し続けています。

令和7年度減収額は、約**17.8億円**と見込んでいます。

本来、市民のために使われるべき税金の減収

令和7年度のふるさと納税による減収額は、年間のごみ収集経費に相当します。



=

減収額
約17.8億円

本市は地方交付税不交付団体のため、国から減収分の75%が補填されません。

地方消費税交付金の使途(社会保障経費への充当分)

平成26年以降の消費税率引き上げによって生じた地方消費税収については、社会保障施策の安定・充実に要する経費に充てることとされています。

令和7年度の地方消費税交付金の社会保障財源化分は24億6123万円となり、その使い道は右表のとおりです。

●基金の取り崩しおよび積み立ての状況

基金名	目 的	令和6年度末 残高	令和7年度 取崩額	令和7年度 積立額	令和7年度末 残高	令和7年度取り崩しの 主な使途など
財政調整基金	財源が不足する場合のための基金	80億1764万円	0円	10億5753万円	90億7517万円	
公共施設整備基金	公共施設の建設や大規模改修のための基金	205億6753万円	16億3000万円	10億9991万円	200億3744万円	市役所庁舎の維持管理、コミュニティセンター改修、高齢者総合センター改修、障害者福祉センター改修、市民会館改修
学校施設整備基金	学校の建設や大規模改修のための基金	201億8322万円	16億7000万円	5億4493万円	190億5815万円	中学校改築事業、小学校改築事業、中学校校舎等改修、小学校校舎等改修
吉祥寺まちづくり基金	吉祥寺圏の整備のための基金	50億9620万円	0円	10億3657万円	61億3277万円	
公園緑化基金	公園用地の確保や緑化推進のための基金	55億2044万円	4億円	9億1158万円	60億3202万円	公園等建設事業、公園等維持管理
ふるさと応援基金	武蔵野市ふるさと応援寄附を活用するための基金	8177万円	8177万円	4億1521万円	4億1521万円	0123施設の管理運営事業等、公園等建設事業、吉祥寺美術館の管理運営、防火水槽・消火栓維持管理、生活安全対策事業など
その他	国際交流平和基金、市民たすけ合い基金、子ども文化・スポーツ体験活動基金、市民生活総合基金など	24億6936万円	1億3684万円	4億7037万円	28億 289万円	国際交流協会補助金、テンミリオンハウス事業、移送サービス事業、平和・憲法啓発事業(平和事業)など
合 計		619億3616万円	39億1861万円	55億3610万円	635億5365万円	

●市有財産の状況

	区 分	令和7年度末現在高
不動産	土地(庁舎、学校など)	61万9345㎡
	建物(庁舎、学校など)	33万4167㎡
有価証券	有価証券(株券、出資証券)	39億9525万円
物品(取得価格50万円以上)	車両	98台
	備品	1034点
	立木	2189本
	防火水槽	276カ所
その他	プール施設	18カ所

●借入金の返済および新規借り入れの状況

	令和6年度末 借入残高	令和7年度 返済元金	令和7年度 借入額	令和7年度末 借入残高
一般会計	118億7361万円	12億4912万円	23億円	129億2449万円
水道事業会計	22億9904万円	2億6157万円	2億7260万円	23億1007万円
下水道事業会計	76億2651万円	3億6513万円	2億8110万円	75億4248万円
土地開発公社	69億5030万円	6億1896万円	0円	63億3134万円

多くの自治体で

寄附総額のうち約5割*が経費として流出

経費(事業者への委託料、返礼品調達額、送料、サイト手数料など)	行政サービスに活用できる額 寄附総額の約5割
---------------------------------	---------------------------

寄附総額
※令和8年10月から段階的に経費の割合が4割に引き下がります

制度の問題点
02

「ワンストップ特例」で国の減収分も市が負担

【確定申告の場合】 市民税・都民税のほか、国税である所得税からも控除されます。

都(都民税)	国(所得税)	市(市民税)
都(都民税)		市(市民税)

【ワンストップ特例の場合】 所得税控除分を国に代わり市や都が負担しています。

武蔵野市では「ふるさと応援寄附」という本市独自のネーミングとコンセプトで、返礼品を通じた市の魅力発信に取り組んでいます。



財政指標

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
財政力指数(3年平均)	1.609	1.570	1.507
経常収支比率(%)	79.9	79.2	79.5
公債費負担比率(%)	2.1	2.1	2.4

- 1) 財政力指数：財政基盤の強さや余裕度を示す指標です。指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体であり、1を超えている自治体は普通交付税の交付対象外です。
- 2) 経常収支比率：財政構造の弾力性を示す指標です。毎年経常的に発生する人件費、扶助費、公債費などの経費に対し、市税などの一般財源がどのくらい使われているかを表します。この比率が低いほど自由に使える財源の割合が高く、新たな行政サービスへの対応を柔軟に行えることを意味します。
- 3) 公債費負担比率：一般財源総額のうち市債の返済に充てられた割合を示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

市の下半期の財政事情や決算状況に関する資料は、随時、WEBまたは市政資料コーナーで公表しています(決算書、決算参考資料、決算付属資料、実質収支に関する調査・財産に関する調査、年次財務報告書、決算カードなど)。

